

<アメリカ教育、労働>



アメリカ議会委員会マイクロフィッシュコレクション
教育・労働委員会 1970-2013

下院: Committee on Education and the Workforce (H340)
/Economic & Educational Opportunities Committee (H320)

アメリカでは、法案を提出するのは大統領ではなく、上院下院の議員の役目です。多くの場合、最初に提出、立法化されるのは、上院・下院議員が自ら発議した法案であり、新しい法案はまず下院もしくは上院のいずれかに提出されます。法案を審議するのは、本会議の議場ではなく、委員会 (Committee) です。提出された法案について議長は法案の主題に関わっている委員会に法案を送付、審議を要請します。そして委員会では公聴会を開催し、情報を収集・分析・整理し、討議投票を求めるレポートを提出する流れになります。本コレクションが提供する議会委員会資料コレクションは、議会委員会で話し合われた公聴会の議事録や参考資料、配布資料、報告書を包括的に提供するので、審議の流れや重要なトピック、証言を参照することができる貴重な内容となっています。

教育と労働は国にとって大変重要な政策と言えます。本教育・労働委員会は、21世紀の競争を勝ち抜くための方針や政策、教育改革、雇用関係、労働者保護の小委員会を設置し、日々公聴会を開催し、独自の調査を展開しています。日本でも大きな問題となっている教育、労働のあらゆる論点を網羅しており、アメリカの方針や政策、法案を辿ることができる貴重な一次資料です。

<主な教育に関する論点>

- The Higher Education Act
- 幼児教育
- 質の高い教師への援助
- 親による学校選択の拡大
- 労働・技術教育
- The No Child Left Behind Act
- 特別支援教育
- 児童の栄養 (給食)
- コミュニティ貧困

<主な労働力に関する論点>

- アメリカ人労働者のための退職金・保険
- 労働訓練
- 働く家族のための医療の質
- 福祉改革強化
- 労働環境の安全性の向上
- 不法滞在者の取り締まり
- 労働者への説明責任
- 労働と家庭の両立
- 残業代をもらう権利の強化

(ProQuest, USA / 日本総代理店: 丸善)

《裏面に続きます》

- ご注文の際には、タイトル・出版社名・価格のほか、資料No., ISBNも併せてお知らせください。
- 原価の改定、為替相場の変動などの理由により価格を変更する場合がございます。予めご了承の程お願い申し上げます。
- ご注文、ご照会は弊社 本・支店・営業部 (課) までお申し付けください。

【年ごとの料金表】（税抜価格）

	下院			下院	
	H340	H320		H340	H320
1970	¥646,380		1992	¥896,490	
1971	¥699,930		1993	¥551,670	
1972	¥663,390		1994	¥580,860	
1973	¥653,520		1995	¥286,860	¥425,250
1974	¥466,620		1996		¥311,220
1975	¥702,240		1997	¥296,310	¥111,720
1976	¥750,750		1998	¥578,340	
1977	¥1,090,950		1999	¥1,178,730	
1978	¥1,389,990		2000	¥432,600	
1979	¥690,270		2001	¥250,320	
1980	¥1,100,820		2002	¥544,320	
1981	¥838,530		2003	¥437,430	
1982	¥867,720		2004	¥199,080	
1983	¥940,380		2005	¥199,080	
1984	¥775,110		2006	¥316,050	
1985	¥794,640		2007	¥366,870	
1986	¥913,710		2008	¥362,040	
1987	¥629,370		2009	¥337,890	
1988	¥474,180		2010	¥362,040	
1989	¥780,150		2011	¥559,440	
1990	¥850,500		2012	¥362,880	
1991	¥843,150		2013	¥362,880	